平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　アイフル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8515　URL　http://aiful.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）福田　吉孝
問合せ先責任者（役職名）財務部長　（氏名）山内　郁雄　TEL 075-201-2010

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	99,619	△12.6	14,718	△10.8	17,646	4.8	22,705	30.6
24年3月期	114,002	△21.4	16,497	―	16,831	―	17,391	―

（注）包括利益　25年3月期　23,353百万円　（22.1%）　24年3月期　19,126百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	94.42	94.04	24.9	2.8	14.8
24年3月期	72.49	―	24.7	2.2	14.5

（参考）持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	607,181	105,008	16.9	426.82
24年3月期	665,184	81,644	12.0	331.59

（参考）自己資本　25年3月期　102,641百万円　24年3月期　79,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	21,812	△1,175	△46,181	61,198
24年3月期	72,739	2,653	△128,676	86,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

現状の当社を取り巻く事業環境は、未だ利息返還請求の動向が不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、業績予想を未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら、速やかに開示させていただきます。なお、上記業績予想に関する事項は5ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に該当するものであります。詳細は、添付資料P25「4. 連結財務諸表等(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	240,933,918 株	24年3月期	240,933,918 株
② 期末自己株式数	25年3月期	457,966 株	24年3月期	457,895 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	240,476,004 株	24年3月期	239,917,263 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	62,310	△13.7	11,562	12.5	12,095	4.5	10,648	△20.6
24年3月期	72,192	△16.3	10,281	239.7	11,571	108.5	13,407	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	44.28	44.11
24年3月期	55.88	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	466,542	90,410	19.4	375.71
24年3月期	533,712	79,760	14.9	331.47

(参考) 自己資本 25年3月期 90,349百万円 24年3月期 79,709百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○　添付資料の目次

１．経営成績　・・Ｐ３
（１）経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ３
（２）連結財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ５
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ６
（４）事業等のリスク　・・Ｐ７
（５）継続企業の前提に関する重要事象等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ11

２．企業集団の状況　・・・Ｐ13

３．経営方針　・・・Ｐ15
（１）会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ15
（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ15

４．連結財務諸表等　・・・Ｐ16
（１）連結貸借対照表　・・Ｐ16
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ18
（３）連結株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ21
（４）連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ23
（５）連結財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ24
（継続企業の前提に関する注記）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ24
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ24
（連結貸借対照表関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ27
（連結損益計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ30
（連結包括利益計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ31
（連結株主資本等変動計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ31
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ32
（金融商品関係）　・・・Ｐ33
（税効果会計関係）　・・Ｐ41
（セグメント情報等）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ42
（関連情報）　・・Ｐ47
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ48
（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）　・・・・・・・・・・・Ｐ48
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ48
（１株当たり情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ49
（重要な後発事象）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ50

５．営業実績（連結）　・・Ｐ51
（１）営業収益　・・・Ｐ51
（２）その他の指標　・・・Ｐ53

６．個別財務諸表等　・・・Ｐ54
（１）貸借対照表　・・Ｐ54
（２）損益計算書　・・Ｐ57
（３）株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ59
（４）個別財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ61
（継続企業の前提に関する注記）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ61

（重要な会計方針） ・・・

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機や新興国経済の減速、デフレの長期化などにより先行き不透明な状況が続いておりましたが、復興需要などを背景に緩やかな景気持ち直しの動きが見られる中で、新政権による積極的な経済政策への期待から円安・株高が進行するなど、一部で明るい兆しも見えはじめております。

一方、消費者金融業界におきましては、平成 22 年６月に完全施行された貸金業法による総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響による市場規模の縮小が続いているほか、利息返還請求への対応など、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成 21 年 12 月 24 日に成立した、事業再生ＡＤＲ手続に基づく事業再生計画を着実に履行するため、希望退職者の募集による 341 名の人員削減や、債権管理部門の統合などの組織変更に加え、当社のシステム開発・運用業務をライフカード株式会社のシステム部門へ委託するなど、更なるコスト削減や業務効率化を進めてまいりました。

今後におきましても、引き続きグループ全体での更なる事業効率の向上やコスト構造改革などにより、財務体質並びに収益性の改善に取り組み、事業再生計画に沿った弁済を着実に履行し、事業再生の実現に向け全力を尽くしてまいります。

なお、平成 25 年３月 29 日付にて、当社と三井住友信託銀行株式会社が共同出資するビジネクスト株式会社に係る合弁事業について、事業環境の変化を踏まえ発展的に解消し、両社が保有する全株式を当社の 100%子会社であるニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社へ譲渡することを決定しております。

合弁事業の解消につきましては、50 ページ記載の「４．連結財務諸表等（５）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（アイフル株式会社）

〔ローン事業〕

無担保ローンにつきましては、お客様の資金ニーズに迅速に対応した商品の開発・販売に努めております。

その結果、当連結会計年度における当社の無担保ローン新規契約件数は８万７千件（前期比 41.8%増）、成約率は 38.0%（前期比 8.1 ポイント増）となりました。

しかしながら、総量規制の影響などから、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は 224,668 百万円（前期末比 15.4%減）、有担保ローンの営業貸付金残高は 52,708 百万円（前期末比 20.9%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は 8,939 百万円（前期末比 26.9%減）となり、ローン事業の営業貸付金残高は 286,316 百万円（前期末比 16.9%減）となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、新たに 10 社と提携し、販売を開始するなど、保証提携先拡大に向けた営業並びに新商品の提案・販売促進支援を行っております。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は 68 社、支払承諾見返残高は 41,673

百万円（前期末比 12.2%増）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は 91 社、支払承諾見返残高は 9,404 百万円（前期末比 16.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収益は 62,310 百万円（前期比 13.7%減）、営業利益は 11,562 百万円（前期比 12.5%増）、経常利益は 12,095 百万円（前期比 4.5%増）、当期純利益は 10,648 百万円（前期比 20.6%減）となりました。

（ライフカード株式会社）

ライフカード株式会社は、平成 23 年７月１日より事業を開始しております。そのため、前期は平成 23 年７月１日～平成 24 年３月 31 日の期間による数値比較となっております。

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、ホームページ機能の拡充に加え、既存会員向けキャンペーンの実施など、ＷＥＢを中心にカード会員の利便性の向上と取扱高の拡大に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度末における取扱高は 468,272 百万円（前期比 46.5%増）、包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は 79,216 百万円（前期末比 9.3%増）となりました。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業につきましては、当連結会計年度末における営業貸付金残高は 35,053 百万円（前期末比 17.6%減）となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、新たに１社と提携し、販売を開始するなど、保証提携先拡大に向けた営業並びに既存提携先への新商品の提案・販売促進支援を行っております。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は 149 社、支払承諾見返残高は 23,297 百万円（前期末比 8.9%減）となり、事業者向け無担保ローン保証先は 22 社、支払承諾見返残高は 65 百万円（前期末比 60.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフカード株式会社の営業収益は 26,314 百万円（前期比 34.5%増）、営業利益は 2,666 百万円（前期比 15.6%増）、経常利益は 4,926 百万円（前期比 103.0%増）、当期純利益は 3,319 百万円（前期比 50.4%増）となりました。

（その他）

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない連結子会社３社（ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社）の営業収益は 11,381 百万円（前期比 8.8%減）、営業利益は 1,380 百万円（前期比 14.7%減）、経常利益は 1,351 百万円（前期比 19.7%減）、当期純利益は 1,155 百万円（前期比 37.1%減）となりました。

なお、前期は、平成 23 年７月１日付で当社に吸収合併された、株式会社マルトー、株式会社シティズ及び株式会社シティグリーンの平成 23 年４月１日から平成 23 年６月 30 日までの数値を含んでおります。

（業績の概況）

当連結会計年度における当社グループの営業収益は 99,619 百万円（前期比 12.6%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が 61,607 百万円（前期比 18.9%減）、包括信用購入あっせん収益が 12,514 百万円（前期比 10.3%増）、信用保証収益が 4,609 百万円（前期比 3.9%減）、買取債権回収高が 3,908 百万円（前期比 12.8%減）、償却債権回収額が 10,840 百万円（前期比 5.2%減）となっております。

営業費用につきましては、84,900 百万円（前期比 12.9%減）となりました。その主な要因といたしましては、利息返還損失引当金繰入額を 17,296 百万円（前期はー百万円）計上したほか、貸倒引当金繰入額が 8,136 百万円（前期比 75.3%減）となったことなどによります。

このほか、事業再生計画に基づく対象債権の債権買取益 5,948 百万円など、6,037 百万円（前期比 16.7%増）の特別利益を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は 14,718 百万円（前期比 10.8%減）、経常利益は 17,646 百万円（前期比 4.8%増）、当期純利益は 22,705 百万円（前期比 30.6%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、コスト構造改革により、財務体質並びに収益性の改善を行い、事業再生計画に沿った弁済を着実に行ってまいります。また、事業再構築の基本方針に基づき、債権ポートフォリオの良質化に努めるとともに、グループ全体で更なる事業効率の向上を図ってまいります。

現状の当社を取り巻く事業環境は、未だ利息返還請求の動向が不透明であることから、当社業績に与える影響について現時点では合理的な算定が難しいため、平成 26 年３月期の連結業績予想を未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、業績の予想が可能な状況となりましたら、速やかに開示させていただきます。

（２）連結財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産、及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産は、前期比 58,003 百万円減少の 607,181 百万円（前期末比 8.7%減）となりました。減少の主な要因は、与信厳格化などにより営業貸付金が 64,377 百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期比 81,367 百万円減少の 502,172 百万円（前期末比 13.9%減）となりました。減少の主な要因は、社債の償還及び借入金の返済により 52,094 百万円減少したほか、利息返還損失引当金が 17,246 百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期比 23,364 百万円増加の 105,008 百万円（前期末比 28.6%増）となりました。増加の主な要因は、当期純利益を計上したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期比 25,497 百万円減少の 61,198 百万円（前期比 29.4%減）となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21,812百万円（前期比70.0%減）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,175百万円（前期は2,653百万円の取得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び長期貸付金の貸付による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は46,181百万円（前期比64.1%減）となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	23.6	8.1	7.1	12.0	16.9
時価ベースの自己資本比率（%）	2.0	2.8	2.9	6.2	24.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.3	－	－	4.2	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業債権及び営業債権に係る貸倒引当金（貸倒引当金及び利息返還損失引当金）の増減による資金の増減を除いた数値によっております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としておりました。

しかしながら、平成22年3月期連結会計年度に、高止まりが続く利息返還請求に備えたため、大幅な当期純損失を計上した結果、配当可能な剰余金の額がマイナスとなったことに加え、現状の当社を取り巻く経営環境は利息返還による資金負担が極めて重く、未だ厳しい状況であります。このため、当期及び次期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

当社グループは、事業再生ＡＤＲ手続において承認いただいた事業再生計画を遂行することで、財務体質並びに収益性の改善を行い、上記、基本方針への回帰を図ってまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては当社グループの事業再生に、ご理解・ご協力を賜りますようにお願い申し上げます。

（４）事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載が、当社グループの事業等のリスクのすべてを網羅しているものではなく、今後、様々な不確定要因により新たな事業等のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成 25 年３月 31 日現在において判断したものであります。

（事業再生計画について）

当社並びに当時関係会社であった株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、平成 21 年９月 24 日、事業再生ＡＤＲ手続の申込を行い、同年 12 月 24 日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ＡＤＲ手続が成立しました。

しかしながら、事業再生計画及びこれに基づいて締結された債権者間協定書に規定されている事項を遵守できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（事業環境上の要因によるリスク）

当社グループの財政状態及び経営成績の推移は多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下のとおりであります。

(1) 日本の経済情勢並びに市場動向、特に消費者信用市場の動向
(2) 消費者金融市場における他社との競合の激化
(3) 多重債務者の増減動向
(4) 消費者信用市場を取り巻く関連法令、特に法定上限金利に関する法的枠組みの変更及びその施行状況や当該関連法令に関する司法判断、これらに伴う会計基準の変更、その他利息返還請求訴訟等の発生状況
(5) 当社グループの与信能力と、口座件数、１口座当たりの平均ご利用残高、平均約定金利、債務不履行率の変動
(6) 各種手数料や広告宣伝費、人件費などをはじめとする費用又は損失の変動
(7) 当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティブな報道や不祥事の発生

当社では平成 19 年４月より、取締役会直属機関としてリスク管理委員会を設置し、各部署で発生するリスクないし企業活動を脅かすリスクを横断的に統括管理し、リスクの顕在化の未然防止及び危機発生時の体制整備をしております。しかしながら、これらの対応にもかかわらず法的規制の強化若しくは緩和も含めた事業環境の変化、競合の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

（法的規制等について）

１．法令等遵守態勢

当社では、貸金業に関わる法令違反・情報漏洩等の不祥事件の発生を抑制するため、取締役会直属諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、内部統制室にその事務局を置き、コンプライアンスに関する情報の収集及び法令違反予防措置を講じることで全社的なコンプライアンス態勢の検証・把握を行っております。さらに、当社グループ全体において統一した企業倫理を共有し、当社グループ全体のコンプライアンス

態勢を確立することを目的として、アイフルグループコンプライアンス委員会を設置しております。また、平成 19 年４月には、ホットライン（社内通報制度）の一元管理化、コンプライアンスに関する情報の収集機能強化、賞罰に関する機能の一元化等、内部統制機能の強化を行い、法令等遵守態勢の強化を図っております。

また、平成 22 年 10 月には、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会の下位組織としてコンプライアンス・リスク小委員会を設置し、原則毎月２回の頻度で開催しております。同小委員会ではリスク顕在化事案に対して迅速かつ的確に対応・調査・分析等を行うと共に、リスク潜在化事案に対して詳細な予防策を策定し、社内の法令等遵守の状況を必要に応じ定期的に各委員会へ報告しております。

その他、法令等遵守の啓蒙機能を備えた営業ルールの策定・社内教育における法令知識習得や法令等遵守意識の浸透の強化・通話モニタリング等の内部監査の実効性強化・その他の施策を講じるとともに、これらを適宜見直す体制を整えております。

これらの対応にもかかわらず、当社グループの従業員等により法令等違反行為を含む不正や不祥事が発生した場合には、行政処分等の法的措置が執られるほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．事業規制等

(1) 貸金業法・割賦販売法の業務規制

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業法の適用を受けております。貸金業法により、各種の事業規制（禁止行為、利息、保証料等に係る制限等、返済能力の調査、過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の掲示、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止等、契約締結前の書面の交付、契約締結時の書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、帳簿の閲覧、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の掲示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業務取扱主任者の設置、証明書の携帯等の規制）を受けております。

その他、当社グループにおける包括信用購入あっせん事業及び個別信用購入あっせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償等の額の制限、信用購入あっせん業者に対する抗弁、支払可能見込額の調査、支払可能見込額を超える与信の禁止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けております。

(2) 日本貸金業協会による自主規制

貸金業法に定める自主規制機関として平成 19 年 12 月に設立された日本貸金業協会は自主規制基本規則を設け、過剰貸付け防止等に関する規則や広告及び勧誘に関する規則等を規定しております。また、日本貸金業協会の監査に関する業務規則において、その実効性を高めるため、協会員に対する調査・監査権限及び自主規制を遵守しない協会員に対する過怠金の賦課・除名処分等の制裁権限が日本貸金業協会に付与されています。当社は、日本貸金業協会の協会員であることから、これらの規制の適用を受けております。

当社グループでは、上記(1) の法令や日本貸金業協会が定める諸規則で定められている事項に基づき、社内規定を整備し、従業員への教育を徹底することで、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

しかしながら、従業員の法令違反による行政処分や、新たな法令や規則の改正によって事業規制が強化された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

３．貸付金金利

平成 22 年６月 18 日に改正貸金業法が完全施行され、これにより、出資法の上限金利が年 29.2%から年 20%へと引き下げられるとともに、後述の貸金業法上のみなし弁済制度が廃止されました。

当社では、この完全施行に先立ち、これに対応すべく、平成 19 年８月１日以降、新たにご契約いただくお客様及び新融資基準により契約が可能なお客様に対して、貸出上限金利の引下げを実施し、現在年 18.0%以下としております。今後、法令等の改正によって利息制限法及び出資法の上限金利がさらに引き下げられた場合や、既に契約を締結しているお客様との利息契約について、経済情勢や法律上の保護を求める消費者の増加等が社会的な問題となることにより、更に利息の引下げを余儀なくされる場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

４．利息返還損失の増加

利息制限法第１条第１項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が 10 万円未満の場合年 20%、10 万円以上 100 万円未満の場合年 18%、100 万円以上の場合年 15%により計算した金額)の超過部分について無効とするとされておりますが、上記完全施行前の利息制限法の下では、債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされておりました。また、上記完全施行前の貸金業法第 43 条では、同法第 17 条に規定する書面等が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法第 18 条に規定する書面が交付され、その支払が同法第 17 条に規定する書面等が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第１条第１項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされておりました(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます。)。

しかしながら、平成 18 年１月 13 日の最高裁判所判決において、利息制限法上の上限金利を超過する部分を含む約定利息の返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第１条第１項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、特段の事情のない限り債務者が任意に支払った場合にあたらないとしたほか、受取証書への契約年月日等の記載は契約番号で代替できるとする貸金業の規制等に関する法律施行規則第 15 条第２項は、法律の委任の範囲を超えており無効であるとの判断がなされました。

当社グループは、これらの司法判断を真摯に受け止め、これを反映した契約書への切り替え等の対応を行っております。当社グループが現在提供しているローン商品の約定金利には、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでいるものがあります。なお、当業界において、貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされました。

当社グループに対しても、かかる超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められ、あるいは、和解により超過利息の返還を行った事例があります。このような利息返還請求は依然高止まりの状態であります。今後、当社グループの想定以上に利息返還請求が増加したり、貸金業者に不利となる司法判断が下された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成 18 年 10 月 13 日、日本公認会計士協会より、平成 18 年９月１日以後終了する中間連結会計期間及び中間会計期間に係る監査（当該中間連結会計期間及び中間会計期間が属する連結会計年度及び事業年

度に係る監査を含みます。）から適用されるものとして、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（業種別委員会報告第 37 号(以下「第 37 号報告」といいます。)）が公表されております。

当社グループにおいても第 37 号報告に従い、利息返還損失引当金を計上しております（営業貸付金に優先的に充当されると見積られたため貸倒引当金に含められた返還見込額を含みます。)。

しかしながら、会計上の見積りは、過去の返還実績や最近の返還状況などに基づき見積られているため、これらの見積り上の前提を超える水準の返還請求が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

５．総量規制

平成 22 年６月 18 日に改正貸金業法が完全に施行され、いわゆる総量規制が導入されました。これにより、総借入残高が年収の３分の１を超える貸付けなど返済能力を超えた貸付けが原則として禁止されることとなりました。当社では、かかる改正法の完全施行前より総量規制の導入を見据えて、厳格化した貸付基準にて貸付を実施しておりますが、想定以上に利息収入や貸付残高が減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

６．その他の法律関係について

(1) 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

平成 17 年４月１日に個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」といいます。)及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドライン(以下、「ガイドライン」といいます。)が施行されました。個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができるとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ債務者より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに「プライバシーポリシー」を制定し、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一何らかの理由による個人情報漏洩が発生した場合や主務大臣から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の法律改正による影響

破産法、民事再生法及び特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律等の各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（貸倒問題等のリスク）

サブプライム問題やいわゆるリーマンショック以後、日本経済は悪化に転じました。このような状況の中、法律上の保護を求める消費者の増加が依然として社会的な問題となっております（これらの消費者には当社グループのお客様も含まれます。)。

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査（お

客様とのお取引期間中における途上与信を含みます。）や、与信基準の厳格化を図っております。

しかしながら、これらの施策にかかわらず、今後の経済情勢や法制度の整備等によって多くのお客様の資金繰りが悪化した場合には、当業界の市場規模が縮小し、貸倒償却などのクレジットコストが増加するなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について）

当社グループは、営業を管理するために、内部・外部を問わず、情報・技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウィルス及びこれに類する事象による損害若しくは中断等により、あるいは、電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等により、影響を被る可能性があります。このような情報・技術システムの混乱、故障、遅延その他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下することで、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について）

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田吉孝及びその創業者一族は、関連法人と併せて当社の発行済株式の約 39%を保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編並びに再構築、他の事業若しくは資産への投資、将来の資金調達の条件等への重要な企業取引を含む当社の事業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して影響力を行使することができます。また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後、その所有株式の一部を処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

（災害等の発生について）

当社グループは、災害等の非常事態が発生した場合でも安定的に業務の運営ができるように平時より設備のメンテナンスや対策に努めております。しかしながら、平成 23 年３月 11 日に発生した東日本大震災のような予想を超える災害が発生し、通常通りに設備が使用できなくなる場合や、災害に伴い被害を受けたお客様の状況悪化により貸倒償却などの費用が増加する場合などは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、平成22年３月期連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務

体質の抜本的な改善を図るため、平成21年９月24日、事業再生ＡＤＲ手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ＡＤＲ手続が成立しております。

当連結会計年度においては、事業再生計画に基づき平成 24 年６月 11 日の通常弁済を含む 34,245 百万円を対象債権者に弁済いたしました。

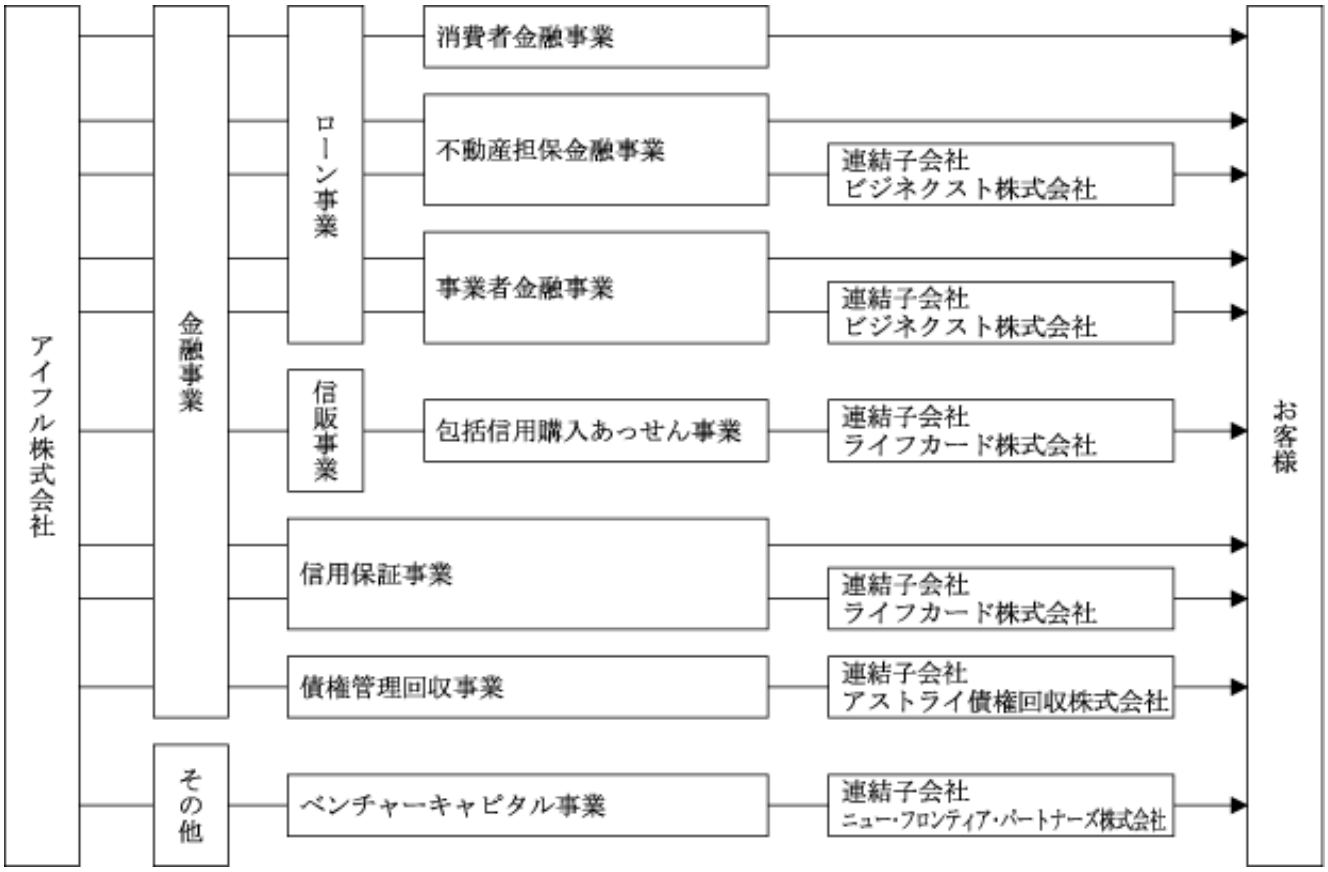
当社グループは、事業再生計画に規定された具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．企業集団の状況

(1) 当社グループは、アイフル株式会社（以下「当社」といいます。）及び連結子会社４社、非連結子会社 12 社で構成され、ローン事業及び信販事業を主な内容とし、信用保証事業及び債権管理回収事業等の事業活動を展開しております。

事業区分			当社及び子会社	主な事業の内容
金融事業	ローン事業	消費者金融事業	当社	一般消費者への小口資金の無担保融資を行っております。
		不動産担保金融事業	当社 ビジネクスト株式会社	不動産を担保とする融資を行っております。
		事業者金融事業	当社 ビジネクスト株式会社	事業を行う個人経営者を中心に融資を行っております。
	信販事業	包括信用購入あっせん事業	ライフカード株式会社	包括信用購入あっせんを行っております。
	信用保証事業		当社 ライフカード株式会社	金融機関等が実施する融資の信用保証を行っております。
	債権管理回収事業		アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門に行っております。
その他	ベンチャーキャピタル事業		ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援を行っております。

(2) 当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



非連結子会社

会社名	主な事業の内容
(子会社) すみしんライフカード株式会社 その他 11 社	クレジットサービス事業及び信販事業

(3) 関係会社の状況は、次の通りであります。

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ビジネクスト株式会社	東京都港区	9,000	ローン事業	60.0	・役員の兼任…１名
アストライ債権回収株式会社	東京都港区	2,500	債権管理回収事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。 ・役員の兼任…３名
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	東京都港区	10	ベンチャーキャピタル事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。
ライフカード株式会社 (注)１，３	横浜市青葉区	100	信販事業、信用保証事業	100.0	・当社より資金援助を受けております。 ・役員の兼任…５名

(注) １．特定子会社に該当しております。
２．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
３．ライフカード株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が 10%を超えております。
主要な損益情報等
①営業収益　26,314 百万円
②経常利益　4,926 百万円
③当期純利益　3,319 百万円
④純資産額　90,205 百万円
⑤総資産額　185,638 百万円

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

平成21年３月期決算短信(平成21年５月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.ir-aiful.com/japanese/finance01.cfm

（東京証券取引所ホームページ）

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、貸金業法による総量規制や出資法の上限金利引き下げの影響もさることながら、最大の懸念事項である利息返還請求の動向が不透明であり、厳しい状況が続く見通しであります。

当社グループは、事業再生ＡＤＲ手続において承認された事業再生計画に基づき、平成24年６月11日の通常弁済を含む34,245百万円を対象債権者に弁済いたしました。今後も、事業再生計画の履行を最重要課題とし、事業再生計画に沿った弁済を着実に行ってまいります。また、より一層の優良債権の積み上げや債権ポートフォリオの良質化に努め、コスト構造改革により財務体質並びに収益性の改善を行い、現状の資金調達力に見合った水準まで資産規模の圧縮を行うとともに、グループ全体で更なる事業効率の向上を図ってまいります。

このほか、今後の経営環境の変化に的確に対処すべく、社内規定整備や内部管理態勢の強化など、更なるコンプライアンス態勢の充実に努めてまいります。

４．連結財務諸表等
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,700	61,202
営業貸付金	455,012	390,635
割賦売掛金	78,949	83,885
営業投資有価証券	661	925
支払承諾見返	74,147	74,440
その他営業債権	8,445	7,070
買取債権	4,585	3,143
その他	17,219	17,309
投資損失引当金	△50	△19
貸倒引当金	△117,604	△84,714
流動資産合計	608,069	553,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,254	23,495
減価償却累計額	△17,268	△16,857
建物及び構築物（純額）	6,986	6,638
機械及び装置	385	355
減価償却累計額	△224	△218
機械及び装置（純額）	160	137
器具及び備品	17,165	10,680
減価償却累計額	△14,173	△8,554
器具備品（純額）	2,992	2,126
土地	8,959	8,895
リース資産	338	606
減価償却累計額	△218	△275
リース資産（純額）	119	331
建設仮勘定	139	672
有形固定資産合計	19,358	18,801
無形固定資産		
ソフトウエア	8,509	4,659
その他	159	104
無形固定資産合計	8,668	4,763
投資その他の資産		
投資有価証券	2,745	2,042
破産更生債権等	45,231	39,832
敷金及び保証金	17,641	20,182
その他	2,253	2,409
投資損失引当金	△41	△16
貸倒引当金	△38,741	△34,712
投資その他の資産合計	29,088	29,737
固定資産合計	57,115	53,302
資産合計	665,184	607,181

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,387	12,356
支払承諾	74,147	74,440
短期借入金	35,000	40,900
1年内償還予定の社債	17,000	8,700
1年内返済予定の長期借入金	44,748	43,712
未払法人税等	425	987
賞与引当金	850	902
ポイント引当金	2,310	2,830
事業構造改善引当金	2,127	－
割賦利益繰延	467	446
その他	20,660	6,655
流動負債合計	207,125	191,931
固定負債		
社債	34,300	25,000
長期借入金	229,396	190,038
繰延税金負債	123	149
利息返還損失引当金	108,667	91,421
負ののれん	435	217
その他	3,491	3,414
固定負債合計	376,415	310,241
負債合計	583,540	502,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,392	164,392
利益剰余金	△224,820	△202,114
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	79,785	102,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	149
その他の包括利益累計額合計	△46	149
新株予約権	51	61
少数株主持分	1,853	2,305
純資産合計	81,644	105,008
負債純資産合計	665,184	607,181

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業収益		
営業貸付金利息	75,992	61,607
包括信用購入あっせん収益	11,344	12,514
個別信用購入あっせん収益	375	231
信用保証収益	4,797	4,609
その他の金融収益	34	16
その他の営業収益		
買取債権回収高	4,482	3,908
償却債権取立益	11,431	10,840
その他	5,544	5,891
その他の営業収益計	21,457	20,639
営業収益合計	114,002	99,619
営業費用		
金融費用		
支払利息	6,770	5,911
社債利息	2,582	966
その他	99	17
金融費用計	9,452	6,895
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	42	48
不動産売上原価	11	－
債権買取原価	3,342	3,152
売上原価合計	3,396	3,200
その他の営業費用		
ポイント引当金繰入額	1,391	2,347
支払手数料	9,999	9,752
投資損失引当金繰入額	13	－
貸倒引当金繰入額	32,880	8,136
利息返還損失引当金繰入額	－	17,296
従業員給与手当賞与	11,704	9,911
賞与引当金繰入額	832	875
退職給付費用	617	517
その他	27,215	25,965
その他の営業費用計	84,655	74,804
営業費用合計	97,504	84,900
営業利益	16,497	14,718
営業外収益		
為替差益	－	2,220
その他	857	805
営業外収益合計	857	3,026
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	56	40
為替差損	347	－
事業構造改善費用	91	－
訴訟関連費用	0	22
その他	29	35
営業外費用合計	524	98
経常利益	16,831	17,646

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
負ののれん発生益	1,114	－
債権買取益	2,901	5,948
その他	1,156	88
特別利益合計	5,173	6,037
特別損失		
減損損失	322	52
投資有価証券売却損	1,452	－
投資有価証券評価損	32	27
事業構造改善引当金繰入額	2,064	－
その他	39	2
特別損失合計	3,911	83
税金等調整前当期純利益	18,092	23,600
法人税、住民税及び事業税	240	414
法人税等調整額	△9	28
法人税等合計	231	443
少数株主損益調整前当期純利益	17,861	23,157
少数株主利益	469	451
当期純利益	17,391	22,705

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	17,861	23,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,265	195
その他の包括利益合計	1,265	195
包括利益	19,126	23,353
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	18,657	22,901
少数株主に係る包括利益	469	451

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	143,324	143,324
当期末残高	143,324	143,324
資本剰余金		
当期首残高	164,133	164,392
当期変動額		
新株の発行	258	－
当期変動額合計	258	－
当期末残高	164,392	164,392
利益剰余金		
当期首残高	△242,211	△224,820
当期変動額		
当期純利益	17,391	22,705
当期変動額合計	17,391	22,705
当期末残高	△224,820	△202,114
自己株式		
当期首残高	△3,110	△3,110
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,110	△3,110
株主資本合計		
当期首残高	62,136	79,785
当期変動額		
新株の発行	258	－
当期純利益	17,391	22,705
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	17,649	22,705
当期末残高	79,785	102,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,312	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,266	195
当期変動額合計	1,266	195
当期末残高	△46	149
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,312	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,266	195
当期変動額合計	1,266	195
当期末残高	△46	149

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	23	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	10
当期変動額合計	27	10
当期末残高	51	61
少数株主持分		
当期首残高	2,757	1,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△903	451
当期変動額合計	△903	451
当期末残高	1,853	2,305
純資産合計		
当期首残高	63,604	81,644
当期変動額		
新株の発行	258	－
当期純利益	17,391	22,705
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	658
当期変動額合計	18,039	23,364
当期末残高	81,644	105,008

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,092	23,600
減価償却費	6,902	6,020
減損損失	322	52
負ののれん償却額	△1,332	△217
債権買取益	△2,901	△5,948
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△357	△55
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△36,088	△36,918
賞与引当金の増減額（△は減少）	△343	51
ポイント引当金の増減額（△は減少）	304	520
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△70,102	△17,246
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	1,930	△2,127
受取利息及び受取配当金	△133	△38
投資有価証券売却損益（△は益）	1,398	△32
投資有価証券評価損	32	27
営業貸付金の増減額（△は増加）	139,515	64,377
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△1,614	△4,935
その他営業債権の増減額（△は増加）	2,244	1,374
買取債権の増減額（△は増加）	△374	1,442
破産更生債権等の増減額（△は増加）	1,606	5,399
営業保証金等の増減額（△は増加）	86	△2,639
その他の流動資産の増減額（△は増加）	16,161	222
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,082	△11,366
その他	△574	75
小計	72,690	21,638
利息及び配当金の受取額	133	38
法人税等の還付額	48	423
法人税等の支払額	△132	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,739	21,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△560	△1,155
有形固定資産の売却による収入	1,741	220
無形固定資産の取得による支出	△1,781	△450
投資有価証券の売却による収入	3,775	532
その他	△520	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,653	△1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	109,147	130,420
短期借入金の返済による支出	△116,727	△124,520
長期借入れによる収入	21,556	10,351
長期借入金の返済による支出	△47,949	△44,797
社債の償還による支出	△94,636	△17,571
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△65	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,676	△46,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△53,275	△25,497
現金及び現金同等物の期首残高	139,971	86,695
現金及び現金同等物の期末残高	86,695	61,198

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 非連結子会社の名称等 すみしんライフカード株式会社 他12社 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社13社の合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。	(1) 非連結子会社の名称等 すみしんライフカード株式会社 他11社 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社12社の合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社13社はいずれも小規模であり、それらの会社13社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社12社はいずれも小規模であり、それらの会社12社の合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。
３．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　２～62年 機械及び装置　３～17年 器具及び備品　２～20年 ロ　リース資産 ―――	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　２～62年 機械及び装置　４～17年 器具及び備品　２～20年 ロ　リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法によっております。 ―――
(2) 重要な引当金の計上基準	イ　事業構造改善引当金 事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。	
(3) 連結納税制度の適用	―――	連結納税制度を適用しております。

（注）　なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成24年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産（当社においては建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「受取配当金」（当連結会計年度は34百万円）、「負ののれん償却額」（当連結会計年度は217百万円）及び「投資損失引当金戻入額」（当連結会計年度は40百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取配当金」に表示していた128百万円、「負ののれん償却額」に表示していた217百万円、「投資損失引当金戻入額」に表示していた167百万円は、「営業外収益」の「その他」857百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「訴訟関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29百万円は、「訴訟関連費用」0百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「社債消却益」（当連結会計年度は29百万円）は、特別収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「社債消却益」に表示していた814百万円は、「特別利益」の「その他」1,156百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」及び「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた393百万円は、それぞれ「減損損失」322百万円、「投資有価証券評価損」32百万円、「その他」39百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「社債消却益」(当連結会計年度は29百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」及び「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「社債消却益」に表示していた△814百万円及び「その他」に表示していた594百万円は、「減損損失」322百万円、「投資有価証券評価損」32百万円、「その他」△574百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1　資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円（資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む）が含まれております。

※2　担保に供している資産及びその対応する債務

(1) 担保に供している資産

前連結会計年度 (平成24年３月31日)		当連結会計年度 (平成25年３月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
営業貸付金	276,426百万円	営業貸付金	229,910百万円
割賦売掛金	68,725	割賦売掛金	79,694
その他営業債権	276	その他営業債権	138
建物及び構築物	5,589	建物及び構築物	5,102
機械及び装置	50	機械及び装置	49
土地	8,576	土地	8,523
計	359,643	計	323,418
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
短期借入金	35,000百万円	短期借入金	35,000百万円
１年内返済予定の長期借入金	23,098	１年内返済予定の長期借入金	19,862
長期借入金	209,250	長期借入金	178,241
計	267,349	計	233,103
イ　営業貸付金52,731百万円につきましては、借入先からの要求があれば担保として提供する契約を結んでおり、これに対応する債務は、１年内返済予定の長期借入金21,650百万円、長期借入金20,169百万円の合計41,819百万円であり、このうち、長期借入金（１年内返済予定額を含む。）23百万円は、上記「(2)対応する債務」に含まれております。		イ　営業貸付金52,344百万円につきましては、借入先からの要求があれば担保として提供する契約を結んでおり、これに対応する債務は、短期借入金4,900百万円、１年内返済予定の長期借入金23,850百万円、長期借入金11,797百万円の合計40,547百万円であります。	

※3　営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
318,785百万円	272,980百万円

※4　投資有価証券に含めた非連結子会社の株式、非連結子会社の発行するその他の有価証券の金額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券（株式）	1,255百万円	905百万円

※5　割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
包括信用購入あっせん	76,090百万円	82,438百万円
個別信用購入あっせん	2,859	1,446
計	78,949	83,885

※6 割賦利益繰延

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	当期首残高（百万円）	当期受入高（百万円）	当期実現高（百万円）	当期末残高（百万円）
包括信用購入あっせん	441	11,076	11,152	364 (40)
個別信用購入あっせん	219	△5	160	54 (3)
信用保証	63	1,787	1,802	48 (—)
融資	—	17,250	17,250	— (—)
計	724	30,109	30,366	467 (44)

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	当期首残高（百万円）	当期受入高（百万円）	当期実現高（百万円）	当期末残高（百万円）
包括信用購入あっせん	364	12,355	12,322	398 (44)
個別信用購入あっせん	54	△0	45	8 (0)
信用保証	48	1,456	1,465	39 (—)
融資	—	10,764	10,764	— (—)
計	467	24,575	24,596	446 (45)

（注）（ ）内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

※7 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
割賦売掛金	1,664百万円	—百万円

※8 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	無担保ローン（百万円）	無担保ローン以外（百万円）	計（百万円）
破綻先債権	280	42,752	43,033
延滞債権	25,983	29,443	55,426
３ヵ月以上延滞債権	2,847	1,627	4,475
貸出条件緩和債権	24,243	4,628	28,871
計	53,354	78,452	131,806

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	無担保ローン（百万円）	無担保ローン以外（百万円）	計（百万円）
破綻先債権	160	37,437	37,598
延滞債権	15,958	20,947	36,905
３ヵ月以上延滞債権	1,630	980	2,610
貸出条件緩和債権	17,511	4,002	21,513
計	35,259	63,368	98,627

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

（破綻先債権）

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

（延滞債権）

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

（３ヵ月以上延滞債権）

３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

（貸出条件緩和債権）

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※９　貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
58,112百万円	42,825百万円

(連結損益計算書関係)

※1　営業外収益のその他及び営業外費用のその他に含まれております匿名組合投資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。

※2　減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

前連結会計年度
(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
廃止予定営業店舗等	建物及び構築物 器具及び備品	宮城県他	4百万円
廃止予定コンタクトセンター等	建物及び構築物 機械及び装置 器具及び備品	東京都他	317百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては各事業会社を、グルーピングの最小単位としております。

事業の再構築に係る資産につきましては、各社ごとにおける廃止予定の営業店舗等及び廃止予定のコンタクトセンター等それぞれをグルーピングの最小単位としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

廃止予定の営業店舗等につきましては更なる経営体質強化策を実行したため、廃止予定のコンタクトセンター等につきましてはグループ再編計画による意思決定を行ったため、それぞれ減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

建物及び構築物	312百万円
機械及び装置	0
器具及び備品	8
計	322

(5) 回収可能価額の算定方法

廃止予定の営業店舗等・廃止予定のコンタクトセンター等につきましては、廃止時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。

当連結会計年度
(自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
売却予定資産等	無形固定資産「その他」(電話加入権)	京都府	52百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては各事業会社を、グルーピングの最小単位としております。

電話加入権の一部につきましては、当連結会計年度より売却方針としたため、グルーピングの最小単位としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却方針の電話加入権につきましては売却予定額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

無形固定資産「その他」	52百万円
計	52

(5) 回収可能価額の算定方法

売却方針の電話加入権につきましては、売却予定額をもって、回収可能価額を測定しております。

※3　事業構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
希望退職関連	2,064百万円	―百万円
計	2,064	―

(連結包括利益計算書関係)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△140百万円	187百万円
組替調整額	1,410	4
税効果調整前	1,270	192
税効果額	4	△3
その他有価証券評価差額金	1,265	195
その他包括利益合計	1,265	195

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	238,685,568	2,248,350	―	240,933,918
合計	238,685,568	2,248,350	―	240,933,918
自己株式				
普通株式(注)	457,178	717	―	457,895
合計	457,178	717	―	457,895

(注)　１．普通株式の発行済株式数の増加は、株式会社ライフの吸収合併によるものであります。
合併比率　株式会社ライフ普通株式１株につき、当社普通株式39株
２．普通株式の自己株式の増加数717株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	51
合計			―	―	―	―	51

(注)　当該新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	240,933,918	―	―	240,933,918
合計	240,933,918	―	―	240,933,918
自己株式				
普通株式（注）	457,895	71	―	457,966
合計	457,895	71	―	457,966

（注）　普通株式の自己株式の増加数71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	61
合計			―	―	―	―	61

（注）　当該新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	86,700百万円	61,202百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△4	△3
現金及び現金同等物	86,695	61,198

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業、信販事業、信用保証事業、債権管理回収事業などを行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接調達のほか、社債による直接調達によって資金調達を行っております。このように、金利変動を伴う金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社ではデリバティブ取引も行っております。なお、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独デリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人及び法人に対する営業貸付金及び割賦売掛金であり、いずれも顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。そのほか営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び組合出資金であり、主に事業推進目的で保有しており、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債は主に借入金及び社債による資金調達を行っております。これらは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利による資金調達も行っており、これらは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ヘッジ会計の適用から外れた金利キャップ取引があります。このデリバティブ取引は、市場金利の変動リスク及びカウンターパーティーリスクを有しております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスクの管理

当社グループは、当社の各種管理規定に従い信用リスクを管理しております。主な金融資産である営業貸付金及び割賦売掛金、支払承諾見返などについては、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行い、限度額の変更、保証や担保の設定など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、有価証券の発行体の信用リスクについては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについては、契約先を信用ある国内外の金融機関としており、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、これらのリスク管理は、各担当部門により評価・分析・対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

ロ．市場リスクの管理

(ⅰ)金利リスク及び為替リスクの管理

当社グループは、取締役会直属機関であるリスク管理委員会にて承認を得て策定した「リスクマネジメントマニュアル」に基づき、金利リスクの管理をしております。これらのリスクに対して、担当部門である財務部から内部統制室に報告され、リスクの評価、対応策の適正性、及び妥当性を検証し、適宜、取締役会に報告されております。なお、金利の変動リスクをヘッジするために金利キャップ取引を利用しております。

(ⅱ)価格変動リスクの管理

当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、担当部門において取引先の市場環境や財務状況などをモニタリング、対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

なお、当社グループでは、トレーディングを目的とした金融商品は保有しておりません。

(ⅲ)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、当社の各種管理規定に従いリスクを管理しております。

担当部門において取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理を適切に行い、経理部に報告するといった内部牽制を行っております。

(ⅳ)市場リスクに係る定量的情報

当社グループは定量的分析を行っておりません。

(金利リスク)

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動により時価が変動する主たる金融商品は、営業貸付金、割賦売掛金、借入金、社債であります。

なお、社債はリスク変数変動による合理的見積りができないこと、借入金の大半を占める事業再生ＡＤＲ手続における金融支援の対象となっている借入金は、リスク変数変動による合理的見積りができないことにより、リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合における貸借対照表日の時価の増減額及びこれに関連する情報は開示しておりません。

ハ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表には含めておりません（（注）２．参照のこと。）。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	86,700	86,700	―
(2) 営業貸付金	455,012		
貸倒引当金及び利息返還損失引当金(*1)	△106,373		
	348,638	413,319	64,681
(3) 割賦売掛金	78,949		
割賦利益繰延(*2)	△374		
貸倒引当金(*3)	△6,202		
	72,372	74,157	1,784
(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券	246	246	―
(5) 破産更生債権等	45,231		
貸倒引当金(*3)	△38,642		
	6,588	6,588	―
資産計	514,547	581,014	66,466
(1) 短期借入金	35,000	35,000	―
(2) 社債	51,300	36,157	△15,142
(3) 長期借入金(*4)	41,796	41,796	―
負債計	128,096	112,953	△15,142
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
② ヘッジ会計が適用されていないもの	―	―	―
デリバティブ取引計	―	―	―

(*1) 営業貸付金に対する貸倒引当金、利息返還損失引当金のうち営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額を控除しております。

(*2) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(*3) 割賦売掛金及び破産更生債権等、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 長期借入金のうち、事業再生ＡＤＲ手続における金融支援の対象となっている借入金は除いております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金のうち包括信用購入あっせんは、翌月一回払いの取引が大半であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、個別信用購入あっせんの時価は、回収可能性を反映した元本及び手数料の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負　債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債のうち時価は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格の無いものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

時価を算定しているもののうち、１年内に決済される借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当該借入は連結子会社の借入金であり、当該子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

全て市場取引以外の取引であり、取引先金融機関から提示された価格によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
営業投資有価証券及び投資有価証券(*1)	
(1) 非上場株式	2,332
(2) 投資事業有限責任組合等への出資	827
長期借入金(*2)	232,349
合計	235,509

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)営業投資有価証券及び投資有価証券」「負債(3)長期借入金」には含まれておりません。

(*1) 非上場株式等は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ＡＤＲ手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年６月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年７月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。

これらの状況より、金融支援の対象となっている長期借入金は、将来の返済計画の見積りに不確実性が高く、かつ、信用リスクが上昇していること及び返済期間が長期にわたることにより割引現在価値に与える影響が大きく、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	86,700	―	―
営業貸付金	193,350	236,971	24,689
割賦売掛金	75,253	3,695	0
合計	355,303	240,666	24,690

破産更生債権等、償還予定額が見込めない45,231百万円は含めておりません。

４．社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定

区分	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）
社債	17,000	9,300	―	25,000
ファイナンスリース債務	63	51	9	―
長期借入金	21,650	14,000	6,146	―
長期借入金(*1)	23,098	16,500	16,500	―
合計	61,811	39,851	22,655	25,000

(*1) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ＡＤＲ手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年６月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年７月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。これらの状況より当連結会計年度末時点で返済予定期日の定めがあるもののみ当該期間に表示し、残債務など返済予定期日が未確定とされる176,250百万円は表示しておりません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業、信販事業、信用保証事業、債権管理回収事業などを行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接調達のほか、社債による直接調達によって資金調達を行っております。このように、金利変動を伴う金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社ではデリバティブ取引も行っております。なお、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独デリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人及び法人に対する営業貸付金及び割賦売掛金であり、いずれも顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。そのほか営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び組合出資金であり、主に事業推進目的で保有しており、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債は主に借入金及び社債による資金調達を行っております。これらは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利による資金調達も行っており、これらは金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ヘッジ会計の適用から外れた金利キャップ取引があります。このデリバティブ取引は、市場金利の変動リスク及びカウンターパーティーリスクを有しております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスクの管理

当社グループは、当社の各種管理規定に従い信用リスクを管理しております。主な金融資産である営業貸付金及び割賦売掛金、支払承諾見返などについては、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行い、限度額の変更、保証や担保の設定など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、有価証券の発行体の信用リスクについては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについては、契約先を信用ある国内外の金融機関としており、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、これらのリスク管理は、各担当部門により評価・分析・対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

ロ．市場リスクの管理

(ⅰ)金利リスク及び為替リスクの管理

当社グループは、取締役会直属機関であるリスク管理委員会にて承認を得て策定した「リスクマネジメントマニュアル」に基づき、金利リスクの管理をしております。これらのリスクに対して、担当部門である財務部から内部統制室に報告され、リスクの評価、対応策の適正性、及び妥当性を検証し、適宜、取締役会に報告されております。なお、金利の変動リスクをヘッジするために金利キャップ取引を利用しております。

(ⅱ)価格変動リスクの管理

当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、担当部門において取引先の市場環境や財務状況などをモニタリング、対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

なお、当社グループでは、トレーディングを目的とした金融商品は保有しておりません。

(ⅲ)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、当社の各種管理規定に従いリスクを管理しております。

担当部門において取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理を適切に行い、経理部に報告するといった内部牽制を行っております。

(ⅳ)市場リスクに係る定量的情報

当社グループは定量的分析を行っておりません。

(金利リスク)

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動により時価が変動する主たる金融商品は、営業貸付金、割賦売掛金、借入金、社債であります。

なお、社債はリスク変数変動による合理的見積りができないこと、借入金の大半を占める事業再生ＡＤＲ手続における金融支援の対象となっている借入金は、リスク変数変動による合理的見積りができないことにより、リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合における貸借対照表日の時価の増減額及びこれに関連する情報は開示しておりません。

ハ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは下表には含めておりません（（注）２．参照のこと。）。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	61,202	61,202	―
(2) 営業貸付金	390,635		
貸倒引当金及び利息返還損失引当金(*1)	△73,522		
	317,112	378,170	61,057
(3) 割賦売掛金	83,885		
割賦利益繰延(*2)	△361		
貸倒引当金(*3)	△5,166		
	78,356	79,468	1,111
(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券	649	649	―
(5) 破産更生債権等	39,832		
貸倒引当金(*3)	△34,573		
	5,258	5,258	―
資産計	462,579	524,749	62,169
(1) 短期借入金	40,900	40,900	―
(2) 社債	33,700	23,708	△9,991
(3) 長期借入金(*4)	35,647	35,647	―
負債計	110,247	100,255	△9,991
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
② ヘッジ会計が適用されていないもの	―	―	―
デリバティブ取引計	―	―	―

(*1) 営業貸付金に対する貸倒引当金、利息返還損失引当金のうち営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額を控除しております。

(*2) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(*3) 割賦売掛金及び破産更生債権等、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 長期借入金のうち、事業再生ＡＤＲ手続における金融支援の対象となっている借入金は除いております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金のうち包括信用購入あっせんは、翌月一回払いの取引が大半であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、個別信用購入あっせんの時価は、回収可能性を反映した元本及び手数料の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負　債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債のうち時価は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格の無いものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

時価を算定しているもののうち、１年内に決済される借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当該借入は連結子会社の借入金であり、当該子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

全て市場取引以外の取引であり、取引先金融機関から提示された価格によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
営業投資有価証券及び投資有価証券(*1)	
(1) 非上場株式	1,843
(2) 投資事業有限責任組合等への出資	475
長期借入金(*2)	198,103
合計	200,422

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)営業投資有価証券及び投資有価証券」「負債(3)長期借入金」には含まれておりません。

(*1) 非上場株式等は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ＡＤＲ手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年６月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年７月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。

これらの状況より、金融支援の対象となっている長期借入金は、将来の返済計画の見積りに不確実性が高く、かつ、信用リスクが上昇していること及び返済期間が長期にわたることにより割引現在価値に与える影響が大きく、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象としておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	61,202	―	―
営業貸付金	156,616	208,856	25,161
割賦売掛金	79,734	4,150	―
合計	297,552	213,007	25,161

破産更生債権等、償還予定額が見込めない39,832百万円は含めておりません。

４．社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定

区分	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）
社債	8,700	―	25,000
ファイナンスリース債務	359	36	―
長期借入金	23,850	9,906	1,891
長期借入金(*1)	19,862	16,500	―
合計	52,771	26,442	26,891

(*1) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ＡＤＲ手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年６月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年７月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。これらの状況より当連結会計年度末時点で返済予定期日の定めがあるもののみ当該期間に表示し、残債務など返済予定期日が未確定とされる161,741百万円は表示しておりません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	39,579百万円	24,410百万円
利息返還損失引当金	42,663	32,546
貸倒損失額	11,564	8,798
未収収益	3,257	2,459
税務上の繰越欠損金	166,421	181,891
利息返還損失金未払金	3,649	326
その他	11,723	7,815
繰延税金資産小計	278,860	258,248
評価性引当額	△278,860	△258,248
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11	△8
資産除去債務に対応する除去費用	△111	△140
繰延税金負債合計	△123	△149
繰延税金資産（負債）の純額	△123	△149

繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債	△123百万円	△149百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前連結会計年度)	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
住民税均等割	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7
評価性引当額	△258.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	210.3
その他	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3
(当連結会計年度)	
法定実効税率	35.5%
(調整)	
住民税均等割	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0
評価性引当額	△33.0
過年度法人税等	△1.7
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「ライフカード株式会社」の２つを報告セグメントとしております。

なお、平成23年７月１日付で組織再編を実施したことにより、平成24年３月期第２四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

（変更前は、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「株式会社ライフ（当社による吸収合併までの期間）」及び「ライフカード株式会社」の３つを報告セグメントとしております。）

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「ライフカード株式会社」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、当期純利益の数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、提供会社における原価相当額に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注1）	合計
	アイフル株式会社	株式会社ライフ	ライフカード株式会社	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	72,180	10,079	19,276	101,536	12,465	114,002
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	8	293	313	19	333
計	72,192	10,087	19,570	101,850	12,485	114,335
セグメント利益	13,407	766	2,206	16,380	1,836	18,216
セグメント資産	533,712	―	181,829	715,542	63,247	778,789
セグメント負債	453,952	―	94,956	548,908	50,486	599,394
その他の項目						
ポイント引当金繰入額	―	―	1,392	1,392	―	1,392
投資損失引当金繰入額（注2）	543	―	―	543	13	556
貸倒引当金繰入額（注2）	24,267	2,642	2,528	29,439	3,452	32,891
利息返還損失引当金繰入額	―	―	―	―	―	―
賞与引当金繰入額	591	183	4	779	50	830
減価償却費	3,668	804	2,409	6,882	20	6,902
貸付金利息	612	0	―	612	2	614
受取配当金	98	8	11	118	10	128
貸倒引当金戻入額	331	―	―	331	―	331
投資損失引当金戻入額	22	―	―	22	144	167
負ののれん償却額（注3）	1,115	―	―	1,115	―	1,115
支払利息（注4）	―	―	―	―	102	102
特別利益	5,705	2	1	5,709	187	5,897
（債権買取益）	(2,901)	(―)	(―)	(2,901)	(―)	(2,901)
特別損失	3,838	14	35	3,888	22	3,911
（減損損失）	(322)	(―)	(―)	(322)	(―)	(322)
（投資有価証券売却損）	(1,452)	(―)	(―)	(1,452)	(―)	(1,452)
（投資有価証券評価損）	(32)	(―)	(―)	(32)	(―)	(32)
（関係会社株式評価損）	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
（事業構造改善引当金繰入額）	(2,008)	(―)	(35)	(2,044)	(20)	(2,064)
法人税、住民税及び事業税	41	2	186	230	10	240
法人税等調整額	△9	―	―	△9	0	△9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,352	37	998	2,388	20	2,408

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクスト株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

２．投資損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の合算を記載しております。

３．負ののれん償却額は、営業外収益及び特別利益の合算を記載しております。

４．支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計
	アイフル株式会社	ライフカード株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	62,298	25,939	88,237	11,381	99,619
セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	374	386	―	386
計	62,310	26,314	88,624	11,381	100,005
セグメント利益	10,648	3,319	13,968	1,155	15,123
セグメント資産	466,542	185,638	652,180	63,066	715,246
セグメント負債	376,131	95,433	471,564	48,956	520,520
その他の項目					
ポイント引当金繰入額	―	2,347	2,347	―	2,347
投資損失引当金繰入額	762	―	762	―	762
貸倒引当金繰入額（注2）	571	2,615	3,187	3,342	6,530
利息返還損失引当金繰入額	15,877	1,419	17,296	―	17,296
賞与引当金繰入額	583	4	587	28	616
減価償却費	3,620	2,386	6,007	13	6,020
貸付金利息	455	―	455	0	455
受取配当金	15	18	34	0	34
貸倒引当金戻入額	59	―	59	―	59
投資損失引当金戻入額	2	―	2	37	40
負ののれん償却額	―	―	―	―	―
支払利息（注3）	0	―	0	71	71
特別利益	6,004	32	6,037	―	6,037
（債権買取益）	(5,948)	(―)	(5,948)	(―)	(5,948)
特別損失	8,815	27	8,843	―	8,843
（減損損失）	(52)	(―)	(52)	(―)	(52)
（投資有価証券売却損）	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
（投資有価証券評価損）	(0)	(27)	(27)	(―)	(27)
（関係会社株式評価損）	(8,760)	(―)	(8,760)	(―)	(8,760)
（事業構造改善引当金繰入額）	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
法人税、住民税及び事業税	△1,393	1,611	218	196	414
法人税等調整額	28	―	28	△0	28
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,648	448	2,097	5	2,103

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクスト株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

２．貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の合算を記載しております。

３．支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,850	88,624
「その他」の区分の営業収益	12,485	11,381
セグメント間取引消去	△333	△386
連結財務諸表の営業収益	114,002	99,619

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,380	13,968
「その他」の区分の利益	1,836	1,155
セグメント間取引消去	△2,157	7,364
のれんの償却額	1,332	217
連結財務諸表の当期純利益	17,391	22,705

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	715,542	652,180
「その他」の区分の資産	63,247	63,066
その他の調整額	△113,605	△108,065
連結財務諸表の資産合計	665,184	607,181

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	548,908	471,564
「その他」の区分の負債	50,486	48,956
その他の調整額	△15,854	△18,347
連結財務諸表の負債合計	583,540	502,172

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の項目								
ポイント引当金繰入額	1,392	2,347	―	―	△0	―	1,391	2,347
投資損失引当金繰入額(注1)	543	762	13	―	△543	△762	13	―
貸倒引当金繰入額(注1)	29,439	3,187	3,452	3,342	45	1,646	32,937	8,176
利息返還損失引当金繰入額	―	17,296	―	―	―	―	―	17,296
賞与引当金繰入額	779	587	50	28	1	259	832	875
減価償却費	6,882	6,007	20	13	―	―	6,902	6,020
貸付金利息	612	455	2	0	△609	△451	5	4
受取配当金	118	34	10	0	―	―	128	34
貸倒引当金戻入額	331	59	―	―	△331	△59	―	―
投資損失引当金戻入額	22	2	144	37	―	―	167	40
負ののれん償却額(注2)	1,115	―	―	―	217	217	1,332	217
支払利息(注3)	―	0	102	71	△102	△70	―	0
特別利益(注4)	5,709	6,037	187	―	△724	―	5,173	6,037
（債権買取益）	(2,901)	(5,948)	(―)	(―)	(―)	(―)	(2,901)	(5,948)
特別損失(注4)	3,888	8,843	22	―	―	△8,760	3,911	83
（減損損失）	(322)	(52)	(―)	(―)	(―)	(―)	(322)	(52)
（投資有価証券売却損）	(1,452)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(1,452)	(―)
（投資有価証券評価損）	(―)	(27)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(27)
（関係会社株式評価損）	(―)	(8,760)	(―)	(―)	(―)	(△8,760)	(―)	(―)
（事業構造改善引当金繰入額）	(2,044)	(―)	(20)	(―)	(―)	(―)	(2,064)	(―)
法人税、住民税及び事業税	230	218	10	196	―	―	240	414
法人税等調整額	△9	28	0	△0	―	―	△9	28
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,388	2,097	20	5	―	―	2,408	2,103

（注）１．投資損失引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の合算を記載しております。
２．負ののれん償却額は、営業外収益及び特別利益の合算を記載しております。
３．支払利息は、営業費用は含まず営業外費用の金額を記載しております。
４．当連結会計年度における調整額の主な内容は、関係会社株式評価損8,760百万円であります。
また、前連結会計年度における調整額の主な内容は、抱合せ株式消滅差益の調整額724百万円であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ローン事業	その他	合計
外部顧客からの営業収益	75,992	38,009	114,002

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ローン事業	その他	合計
外部顧客からの営業収益	61,607	38,012	99,619

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客からの営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	アイフル株式会社	株式会社ライフ	ライフカード株式会社	計		
当期末残高	―	―	―	―	435	435

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社に係る「負ののれん」であります。

２．負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	アイフル株式会社	ライフカード株式会社	計		
当期末残高	―	―	―	217	217

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社に係る「負ののれん」であります。

２．負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

アイフル株式会社において平成23年７月１日を効力発生日として会社分割後の株式会社ライフを吸収合併いたしました。これに伴い、当連結会計年度において1,114百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	331円59銭	１株当たり純資産額	426円82銭
１株当たり当期純利益金額	72円49銭	１株当たり当期純利益金額	94円42銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	94円04銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	81,644百万円	105,008百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,904百万円	2,367百万円
（うち新株予約権）	(51百万円)	(61百万円)
（うち少数株主持分）	(1,853百万円)	(2,305百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	79,739百万円	102,641百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	240,476,023株	240,475,952株

（注）２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益	17,391百万円	22,705百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	17,391百万円	22,705百万円
普通株式の期中平均株式数	239,917,263株	240,476,004株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	―	―
普通株式増加数	―	963,269
（うち新株予約権）	(―)	(963,269)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	取締役会（平成22年６月７日）決議による新株予約権方式のストック・オプション（株式の数1,944,600株）	取締役会（平成22年６月７日）決議による新株予約権方式のストック・オプション（株式の数1,496,450株）

（重要な後発事象）

（重要な連結子会社に関する事項）

当社は、三井住友信託銀行株式会社（以下「三井住友信託銀行」という。）との間で平成12年11月27日に締結された「合弁事業契約書」に基づき両社が共同出資するビジネクスト株式会社（以下「ビジネクスト」という。）に係る合弁事業について、発展的に解消することを決定し、当社が保有するビジネクストの全株式を連結子会社であるニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社（以下「ＮＦＰ」という。）に譲渡し、三井住友信託銀行が保有するビジネクストの全株式及び金銭消費貸借契約に基づく全貸付債権をＮＦＰが譲り受ける契約を平成25年３月29日に締結し、平成25年４月３日に実行しております。

これに伴い、翌連結会計年度において、特別利益として負ののれん発生益2,305百万円、債権買取益3,840百万円を計上する予定であります。

５．営業実績（連結）

（１）営業収益

（単位：百万円、％）

セグメントの名称	項目		前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
			金額(百万円)	構成比(％)	金額(百万円)	構成比(％)
アイフル株式会社	営業貸付金利息		57,657	50.6	47,402	47.6
		無担保ローン	46,373	40.7	38,125	38.3
		有担保ローン	9,554	8.4	7,654	7.7
		事業者ローン	1,729	1.5	1,621	1.6
	包括信用購入あっせん収益		104	0.1	115	0.1
	個別信用購入あっせん収益		211	0.2	189	0.2
	信用保証収益		3,051	2.7	3,214	3.2
	その他の金融収益		29	0.0	11	0.0
	その他の営業収益		11,125	9.8	11,364	11.4
		償却債権回収額	10,522	9.2	10,788	10.8
		その他	603	0.6	575	0.6
	小計		72,180	63.4	62,298	62.5
株式会社ライフ	営業貸付金利息		4,435	3.8	―	―
		無担保ローン	4,424	3.8	―	―
		有担保ローン	10	0.0	―	―
	包括信用購入あっせん収益		2,802	2.5	―	―
	個別信用購入あっせん収益		72	0.1	―	―
	信用保証収益		507	0.4	―	―
	その他の金融収益		0	0.0	―	―
	その他の営業収益		2,260	2.0	―	―
		償却債権回収額	873	0.8	―	―
		その他	1,387	1.2	―	―
	小計		10,079	8.8	―	―
ライフカード株式会社	営業貸付金利息		6,084	5.3	6,904	6.9
		無担保ローン	6,084	5.3	6,901	6.9
		有担保ローン	―	―	0	0.0
		事業者ローン	―	―	1	0.0
	包括信用購入あっせん収益		8,436	7.4	12,398	12.5
	個別信用購入あっせん収益		91	0.1	42	0.1
	信用保証収益		1,239	1.1	1,394	1.4
	その他の金融収益		3	0.0	4	0.0
	その他の営業収益		3,421	3.0	5,195	5.2
		償却債権回収額	4	0.0	22	0.0
		その他	3,416	3.0	5,173	5.2
	小計		19,276	16.9	25,939	26.1

セグメントの名称	項目		前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
その他	営業貸付金利息		7,815	6.9	7,301	7.3
		無担保ローン	3	0.0	―	―
		有担保ローン	1,015	0.9	1,034	1.0
		事業者ローン	6,796	6.0	6,266	6.3
	その他の金融収益		0	0.0	0	0.0
	その他の営業収益		4,649	4.0	4,080	4.1
		営業投資有価証券売上高	34	0.0	59	0.1
		買取債権回収高	4,482	3.9	3,908	3.9
		償却債権回収額	31	0.0	29	0.0
		その他	101	0.1	82	0.1
	小計		12,465	10.9	11,381	11.4
合計			114,002	100.0	99,619	100.0

（注）１．セグメント区分は、セグメント情報の区分と同一であります。
２．平成23年７月１日付で組織再編を実施したことにより、平成24年３月期第２四半期連結会計期間より主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「ライフカード株式会社」の２つを報告セグメントとしております。
（変更前は、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「株式会社ライフ（当社による吸収合併までの期間）」及び「ライフカード株式会社」の３つを報告セグメントとしておりました。）
３．株式会社ライフにつきましては、平成23年４月１日から平成23年６月30日までの数値となっております。
４．株式会社ライフ及びライフカード株式会社における「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。
５．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）その他の指標

項目		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
営業貸付金残高	（百万円）	455,012	390,635
	無担保ローン	318,785	272,980
	有担保ローン	77,115	64,344
	事業者ローン	59,111	53,310
口座数	（口座）	1,130,329	887,662
	無担保ローン	1,062,335	829,561
	有担保ローン	27,869	22,526
	事業者ローン	40,125	35,575
店舗数	（店）	625	651
	営業店舗（有人）	30	27
	営業店舗（無人）	595	624
自動契約受付機	（台）	632	664
ＡＴＭ台数	（台）	155,157	158,404
	自社分	603	570
	提携分	154,554	157,834
社員数	（人）	1,898	1,437
貸倒償却額	（百万円）	71,557	40,419
貸倒引当金残高	（百万円）	156,346	119,427
１株当たり当期純利益	（円）	72.49	94.42
１株当たり純資産	（円）	331.59	426.82

（注）１．営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。
２．貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額（前連結会計年度4,552百万円、当連結会計年度4,677百万円）を含んでおりません。
３．貸倒引当金には、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額（前連結会計年度58,112百万円、当連結会計年度42,825百万円）が含まれております。

６．個別財務諸表等
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,775	46,162
営業貸付金	344,454	286,316
割賦売掛金	7,202	4,432
支払承諾見返	48,397	51,077
その他営業債権	8,113	6,525
前払費用	2,742	1,571
未収収益	2,356	1,850
仮払金	3,669	5,473
その他	4,410	5,632
貸倒引当金	△107,400	△72,949
流動資産合計	389,722	336,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,360	12,663
減価償却累計額	△8,059	△7,567
建物（純額）	5,301	5,096
構築物	1,605	1,514
減価償却累計額	△1,340	△1,246
構築物（純額）	264	268
機械及び装置	175	146
減価償却累計額	△138	△114
機械及び装置（純額）	37	32
器具備品	14,832	8,341
減価償却累計額	△12,500	△6,584
器具備品（純額）	2,332	1,756
土地	6,869	6,805
リース資産	－	275
建設仮勘定	139	672
有形固定資産合計	14,944	14,906
無形固定資産		
ソフトウエア	4,446	2,022
その他	80	25
無形固定資産合計	4,527	2,048

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072	574
関係会社株式	102,569	93,810
その他の関係会社有価証券	220	0
関係会社長期貸付金	16,779	17,465
破産更生債権等	43,809	38,673
長期前払費用	51	39
敷金及び保証金	1,889	1,787
その他	506	365
投資損失引当金	△2,156	△2,915
貸倒引当金	△40,224	△36,306
投資その他の資産合計	124,518	113,494
固定資産合計	143,990	130,449
資産合計	533,712	466,542
負債の部		
流動負債		
支払承諾	48,397	51,077
1年内償還予定の社債	17,000	8,700
1年内返済予定の長期借入金	23,098	19,862
リース債務	－	308
未払金	11,723	1,912
未払費用	714	667
未払法人税等	204	243
賞与引当金	820	869
事業構造改善引当金	2,057	－
割賦利益繰延	56	40
資産除去債務	48	13
その他	1,000	667
流動負債合計	105,121	84,363
固定負債		
社債	34,300	25,000
長期借入金	209,250	178,241
リース債務	－	27
繰延税金負債	115	138
利息返還損失引当金	102,395	85,565
資産除去債務	1,535	1,563
その他	1,233	1,231
固定負債合計	348,830	291,767
負債合計	453,952	376,131

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金		
資本準備金	150,232	150,232
その他資本剰余金	258	258
資本剰余金合計	150,491	150,491
利益剰余金		
利益準備金	1,566	1,566
その他利益剰余金		
別途積立金	102,230	102,230
繰越利益剰余金	△314,802	△304,154
利益剰余金合計	△211,006	△200,357
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	79,699	90,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	1
評価・換算差額等合計	10	1
新株予約権	51	61
純資産合計	79,760	90,410
負債純資産合計	533,712	466,542

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業収益		
営業貸付金利息	57,657	47,402
その他の金融収益	29	11
その他の営業収益		
信用保証収益	3,051	3,214
償却債権取立益	10,522	10,788
その他	931	892
その他の営業収益計	14,504	14,896
営業収益合計	72,192	62,310
営業費用		
金融費用		
支払利息	4,770	4,438
社債利息	2,582	966
その他	64	2
金融費用計	7,417	5,407
売上原価		
不動産売上原価	42	－
売上原価合計	42	－
その他の営業費用		
広告宣伝費	1,730	2,615
支払手数料	5,620	5,031
貸倒引当金繰入額	24,267	571
利息返還損失引当金繰入額	－	15,877
役員報酬	145	182
従業員給料及び手当	7,055	6,209
従業員賞与	414	436
賞与引当金繰入額	591	583
福利厚生費	1,857	1,514
退職給付費用	546	504
賃借料	809	463
地代家賃	1,785	1,768
修繕費	1,407	1,014
減価償却費	3,668	3,620
その他	4,548	4,945
その他の営業費用計	54,451	45,340
営業費用合計	61,910	50,747
営業利益	10,281	11,562
営業外収益		
貸付金利息	612	455
業務受託料	398	309
還付加算金	1	144
その他	846	430
営業外収益合計	1,859	1,340
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	543	762
その他	25	45
営業外費用合計	568	807
経常利益	11,571	12,095

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
負ののれん発生益	1,115	－
抱合せ株式消滅差益	724	－
債権買取益	2,901	5,948
その他	964	56
特別利益合計	5,705	6,004
特別損失		
投資有価証券売却損	1,452	－
関係会社株式評価損	－	8,760
事業構造改善引当金繰入額	2,008	－
その他	377	55
特別損失合計	3,838	8,815
税引前当期純利益	13,438	9,284
法人税、住民税及び事業税	41	△1,393
法人税等調整額	△9	28
法人税等合計	31	△1,364
当期純利益	13,407	10,648

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	143,324	143,324
当期末残高	143,324	143,324
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	150,232	150,232
当期末残高	150,232	150,232
その他資本剰余金		
当期首残高	－	258
当期変動額		
新株の発行	258	－
当期変動額合計	258	－
当期末残高	258	258
資本剰余金合計		
当期首残高	150,232	150,491
当期変動額		
新株の発行	258	－
当期変動額合計	258	－
当期末残高	150,491	150,491
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,566	1,566
当期末残高	1,566	1,566
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	102,230	102,230
当期末残高	102,230	102,230
繰越利益剰余金		
当期首残高	△328,210	△314,802
当期変動額		
当期純利益	13,407	10,648
当期変動額合計	13,407	10,648
当期末残高	△314,802	△304,154
利益剰余金合計		
当期首残高	△224,413	△211,006
当期変動額		
当期純利益	13,407	10,648
当期変動額合計	13,407	10,648
当期末残高	△211,006	△200,357
自己株式		
当期首残高	△3,110	△3,110
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,110	△3,110

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	66,033	79,699
当期変動額		
新株の発行	258	－
当期純利益	13,407	10,648
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	13,665	10,648
当期末残高	79,699	90,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,222	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,233	△9
当期変動額合計	1,233	△9
当期末残高	10	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,222	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,233	△9
当期変動額合計	1,233	△9
当期末残高	10	1
新株予約権		
当期首残高	23	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	10
当期変動額合計	27	10
当期末残高	51	61
純資産合計		
当期首残高	64,834	79,760
当期変動額		
新株の発行	258	－
当期純利益	13,407	10,648
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,260	1
当期変動額合計	14,926	10,650
当期末残高	79,760	90,410

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械及び装置　15年 器具備品　２～20年 ロ　リース資産 ――――― 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　２～50年 機械及び装置　15年 器具備品　２～20年 ロ　リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法によっております。 ――――― ――――― ―――――

（会計方針の変更）

当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産（当社においては建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「仮払金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた8,080百万円は、「仮払金」3,669百万円は、「その他」4,410百万円として組み替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業費用」の「その他」に含めていた「広告宣伝費」は、営業費用の総額の100分の５を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「その他」に表示していた6,279百万円は、「広告宣伝費」1,730百万円、「その他」4,548百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

前事業年度まで独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」（当事業年度は59百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「貸倒引当金戻入額」に表示していた331百万円及び「営業外収益」の「その他」に表示していた517百万円は、それぞれ「還付加算金」1百万円、「その他」846百万円として組み替えております。

前事業年度まで独立掲記しておりました「社債消却益」（当事業年度は29百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「社債消却益」に表示していた814百万円は、「特別利益」の「その他」964百万円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及びその対応する債務

(1) 担保に供している資産

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
営業貸付金	214,088百万円	営業貸付金	182,998百万円
割賦売掛金	2,127	割賦売掛金	963
その他営業債権	276	その他営業債権	138
建物	4,248	建物	3,923
土地	6,486	土地	6,433
計	227,226	計	194,457
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
１年内返済予定長期借入金	23,098百万円	１年内返済予定長期借入金	19,862百万円
長期借入金	209,250	長期借入金	178,241
計	232,349	計	198,103

イ　事業再生ＡＤＲ手続により当社の借入金に対し、共通担保設定をしている営業貸付金109,179百万円、割賦売掛金938百万円及びその他営業債権276百万円が含まれております。

ロ　上記の資産のうち、営業貸付金3,573百万円及び割賦売掛金1,189百万円をライフカード株式会社の借入金の担保として差入れております。

ハ　営業貸付金25百万円については、借入先からの要求があれば、担保として提供する契約を結んでおり、これに対応する債務は、長期借入金23百万円であり、上記「(2)対応する債務」に含まれております。

イ　事業再生ＡＤＲ手続により当社の借入金に対し、共通担保設定をしている営業貸付金90,670百万円、割賦売掛金500百万円及びその他営業債権138百万円が含まれております。

ロ　上記の資産のうち、営業貸付金1,639百万円及び割賦売掛金462百万円をライフカード株式会社の借入金の担保として差入れております。

※２　営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
265,617百万円	224,668百万円

※３　営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

前事業年度
（平成24年３月31日）

	無担保ローン（百万円）	無担保ローン以外（百万円）	計（百万円）
破綻先債権	273	42,648	42,921
延滞債権	25,648	24,720	50,369
３ヵ月以上延滞債権	2,599	926	3,525
貸出条件緩和債権	23,418	3,110	26,528
計	51,938	71,405	123,344

当事業年度
（平成25年３月31日）

	無担保ローン（百万円）	無担保ローン以外（百万円）	計（百万円）
破綻先債権	148	37,367	37,516
延滞債権	15,528	18,980	34,509
３ヵ月以上延滞債権	1,404	514	1,918
貸出条件緩和債権	16,404	2,690	19,094
計	33,486	59,552	93,039

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

（破綻先債権）

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

（延滞債権）

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

（３ヵ月以上延滞債権）

３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

（貸出条件緩和債権）

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※４　貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
58,112百万円	42,825百万円

※５　関係会社に対する貸倒引当金は次の金額が含まれております。

前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
2,700百万円	2,600百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸付金利息	608百万円	451百万円
業務受託料	398	309

※2 営業外収益のその他及び営業外費用のその他の匿名組合投資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。

※3 減損損失

当社は次のとおり、特別損失のその他に含まれる減損損失を計上しております。

前事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
廃止予定 営業店舗等	建物、構築物、 器具備品	宮城県他	4百万円
廃止予定 コンタクト センター等	建物、構築物、 機械及び装置、 器具備品	東京都他	317百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、金融事業をグルーピングの最小単位としております。

事業の再構築に係る資産につきましては、廃止予定の営業店舗等及び廃止予定のコンタクトセンター等それぞれをグルーピングの最小単位としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

廃止予定の営業店舗等につきましては更なる経営体質強化策を実行したため、廃止予定のコンタクトセンター等につきましてはグループ再編計画による意思決定を行ったため、それぞれ減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

建物	310百万円
構築物	1
機械及び装置	0
器具備品	8
計	322

(5) 回収可能価額の算定方法

廃止予定の営業店舗等・廃止予定のコンタクトセンター等につきましては、廃止時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。

当事業年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
売却予定 資 産 等	無形固定資産 「その他」 (電話加入権)	京都府	52百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、金融事業をグルーピングの最小単位としております。

電話加入権の一部につきましては、当事業年度より売却方針としたため、グルーピングの最小単位としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却方針の電話加入権につきましては売却予定額が帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

無形固定資産「その他」	52百万円
計	52

(5) 回収可能価額の算定方法

売却方針の電話加入権につきましては、売却予定額をもって、回収可能額を測定しております。

※４　事業構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
希望退職関連	2,008百万円	―百万円
計	2,008	―

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式（注）	457,178	717	―	457,895
合計	457,178	717	―	457,895

（注）　普通株式の自己株式の増加数717株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式（注）	457,895	71	―	457,966
合計	457,895	71	―	457,966

（注）　普通株式の自己株式の増加数71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	33,388百万円	22,272百万円
利息返還損失引当金	36,391	30,409
繰越欠損金	163,772	180,462
貸倒損失額	11,368	9,124
関係会社株式	―	3,214
利息返還損失金未払金	3,648	325
その他	8,636	7,004
繰延税金資産小計	257,205	252,814
評価性引当額	△257,205	△252,814
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	109	138
その他有価証券評価差額金	6	0
繰延税金負債合計	115	138
繰延税金資産（負債）の純額	115	138

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（前事業年度）	
法定実効税率	40.6%
（調整）	
住民税均等割	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3
評価性引当額	△326.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	270.8
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2
（当事業年度）	
法定実効税率	35.5%
（調整）	
住民税均等割	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
評価性引当額	△36.9
過年度法人税等	△4.3
連結納税による影響	△11.1
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.7

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	331円47銭	１株当たり純資産額	375円71銭
１株当たり当期純利益金額	55円88銭	１株当たり当期純利益金額	44円28銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	44円11銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	79,760百万円	90,410百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	51百万円	61百万円
（うち新株予約権）	(51百万円)	(61百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	79,709百万円	90,349百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	240,476,023株	240,475,952株

（注）２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益	13,407百万円	10,648百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	13,407百万円	10,648百万円
普通株式の期中平均株式数	239,917,263株	240,476,004株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	―	―
普通株式増加数	―	963,269
（うち新株予約権）	(―)	(963,269)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	取締役会（平成22年６月７日）決議による新株予約権方式のストック・オプション（株式の数1,944,600株）	取締役会（平成22年６月７日）決議による新株予約権方式のストック・オプション（株式の数1,496,450株）

７．営業実績（個別）

（１）営業収益

（単位：百万円、％）

項目		前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
		金額(百万円)	構成比(％)	金額(百万円)	構成比(％)
営業貸付金利息		57,657	79.9	47,402	76.1
	無担保ローン	46,373	64.3	38,125	61.2
	有担保ローン	9,554	13.2	7,654	12.3
	事業者ローン	1,729	2.4	1,621	2.6
その他の金融収益		29	0.0	11	0.0
その他の営業収益		14,504	20.1	14,896	23.9
	信用保証収益	3,051	4.2	3,214	5.2
	その他	11,453	15.9	11,681	18.7
合計		72,192	100.0	62,310	100.0

（注）１．「その他の営業収益」の「その他」は、償却債権取立益等であります。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）その他の指標

項目		前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
営業貸付金残高	（百万円）	344,454	286,316
	無担保ローン	265,617	224,668
	有担保ローン	66,606	52,708
	事業者ローン	12,231	8,939
口座数	（口座）	805,318	631,233
	無担保ローン	766,741	600,963
	有担保ローン	26,915	21,541
	事業者ローン	11,662	8,729
店舗数	（店）	623	649
	営業店舗（有人）	28	25
	営業店舗（無人）	595	624
自動契約受付機	（台）	632	664
ＡＴＭ台数	（台）	50,273	55,506
	自社分	603	570
	提携分	49,670	54,936
社員数	（人）	1,340	972
貸倒償却額	（百万円）	64,552	34,542
貸倒引当金残高	（百万円）	147,624	109,256
１株当たり当期純利益	（円）	55.88	44.28
１株当たり純資産	（円）	331.47	375.71

（注）１．営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。
２．貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額（前事業年度4,161百万円、当事業年度4,338百万円）を含んでおりません。
３．貸倒引当金には、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額（前事業年度58,112百万円、当事業年度42,825百万円）が含まれております。

８．その他

（１）役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。